



榎本雅夫 議員

高齢者福祉支援サービスの 拡充を

質問

高齢社会を迎える中、ひとり暮らしの高齢者や、高齢者のみ世帯のニーズに対応する支援が重要である。

住宅用火災警報器の助成の支援はできないか。

福祉部長

現在ひとり暮らしの高齢者は、1千37名、高齢者のみの世帯は1千939世帯で、かなりの財政負担になるので取り組みは難しい。

質問

高齢者福祉タクシー券の利用率は50%を切っている。高

齢者と同居している子どもが免許もなく、昼間は仕事でない世帯にまで、支援の対象者を拡大しては。

福祉部長

対象者の拡大は難しいが、同居者が障がいのある方で、運転できない場合には特例で認定している場合もある。

質問

平成21年6月1日改正道路交通法が施行され、75歳以上のドライバーの免許更新の際認知機能検査が実施されることになった。高齢者の運転の事故が増えている。

運転免許の自主返納者に対する優遇制度が全国に広がっている。本市でも何か支援できないか。例えば住基カードの無料など考えては。

総務部長

本市の75歳以上の運転免許証の保有は、1千986名。平成20年には自主返納者はなかった。

写真付きの住基カードの無料発行を交通安全施策の一つとして、関係部署と協議していきたい。

質問

高齢期のマイホーム活用法として、リバースモーゲージの本市の取り組みは。

福祉部長

愛知県の社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度の中で一定の居住用不動産を有し、低所得で65歳以上を対象に、要件を備えた方に、市の社会福祉協議会で行われている。本市での利用状況は、要保護の高齢者世帯で1件ある。



電子入札と 入札制度の取り組みは

質問

本市の入札状況と電子入札の取り組みは。

企画部長

入札は、月2回のペースで取りまとめて執行しており、平成20年度の入札件数は134件で、平均落札率は94・5%である。総合評価方式、電子入札は各々3件執行している。

質問

入札制度改善の取り組みは。

企画部長

総合評価方式、プロポーザル方式を導入している。談合防止に向けた入札契約制度の改善として、不正行為があったときの契約違約金を平成19年1月1日から10%から20%に引き上げ、不正行為の防止も図っている。